

行政事業レビュー・公開プロセス取りまとめ結果

6月14日(月)第1日目

予算監視・効率化チーム

事業 番号	事業名	取りまとめ結果
1	21世紀パートナーシップ促進招へい	一部改善
2	日中ハイレベル交流	抜本的改善
3	日豪若手政治家交流プログラム	抜本的改善
4	南西アジア民主化・信頼醸成支援招へい	廃止
5	在外公館施設	一部改善
6	平和構築・テロ対策(無償資金協力)	抜本的改善
7	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(無償資金協力)	抜本的改善
8	環境・気候変動分野における途上国支援(無償資金協力)	抜本的改善
9	平和構築・テロ対策(技術協力)	抜本的改善
10	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(技術協力)	抜本的改善
11	環境・気候変動分野における途上国支援(技術協力)	抜本的改善

6月15日(火)第2日目

事業 番号	事業名	取りまとめ結果
12	啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)	抜本的改善
13,14	時事通信社バイリンガルニュース/共同通信社バイリンガルニュース	廃止も含めた 抜本的改善
15	語学指導等外国青年招致事業(JETプログラム)	抜本的改善
16	日本文化発信プログラム	廃止
17	在外公館文化事業費	一部改善
18	文化無償事務費	廃止も含めた 抜本的改善
19	東京国際連合広報センター(UNIC)拠出金	抜本的改善
20	国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金	最低限 抜本的改善
21	国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センター拠出金	抜本的改善
22	在サハリン韓国人支援特別基金拠出金	一部改善
23	ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金	抜本的改善
24	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)拠出金	抜本的改善
25	国際連合大学拠出金(私費留学生育英資金貸与事業拠出金)	抜本的改善

事業番号 1

事業名 21世紀パートナーシップ促進招へい

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 4名
- ・ 抜本的改善を要する 3名
- ・ 廃止 1名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 0名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 1名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 0名

評価者コメント

- 21世紀パートナーシップと他のプログラムとの重複の回避。
- 年毎の重点地域からの招へいにつき、柔軟に対応できるよう配慮すべきである。C ランクの招へいについては、案件数、招へい者数の一部見直しが可能。
- A、B、C の各ランクの執行額を明記すべきである。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持
- 一部改善
- 抜本的改善
- 廃止
- 他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成23年度予算に反映していきたい。
- 年度毎の招へい枠の地域別、分野別割振りについては、不断に見直し、選択と集中を徹底したい。その為の省内体制を構築していきたい。

事業番号 2

事業名 日中ハイレベル交流

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地		事業の支出先・使途の把握水準		レビューシート・ 説明内容のわかりやすさ	
・ 現状維持	1名	・ 十分に把握できている	1名	・ とてもわかりやすい	0名
・ 一部改善を要する	2名	・ 概ね把握できている	6名	・ 比較的わかりやすい	7名
・ 抜本的改善を要する	3名	・ 把握が不十分	0名	・ 改善を要する	0名
・ 廃止	2名				

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持
- 一部改善
- 抜本的改善
- 廃止
- 21世紀パートナーシップ促進招へい等に統合。その中で競争性を確保していきたい。
 - 人選のあり方を見直し。

事業番号 3

事業名 日豪若手政治家交流プログラム

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- | | |
|-------------|----|
| ・ 現状維持 | 1名 |
| ・ 一部改善を要する | 2名 |
| ・ 抜本的改善を要する | 3名 |
| ・ 廃止 | 2名 |

事業の支出先・使途の把握水準

- | | |
|--------------|----|
| ・ 十分に把握できている | 1名 |
| ・ 概ね把握できている | 6名 |
| ・ 把握が不十分 | 0名 |

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- | | |
|-------------|----|
| ・ とてもわかりやすい | 0名 |
| ・ 比較的わかりやすい | 7名 |
| ・ 改善を要する | 0名 |

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ● 抜本的改善 ● 廃止
- 21世紀パートナーシップ促進招へいに統合。その中で競争性を確保していきたい。

事業番号 4

事業名 南西アジア民主化・信頼醸成支援招へい

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地		事業の支出先・使途の把握水準		レビューシート・ 説明内容のわかりやすさ
・ 現状維持	0名	・ 十分に把握できている	1名	・ とてもわかりやすい 1名
・ 一部改善を要する	3名	・ 概ね把握できている	6名	・ 比較的わかりやすい 6名
・ 抜本的改善を要する	2名	・ 把握が不十分	0名	・ 改善を要する 0名
・ 廃止	3名			

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ● 抜本的改善 ● 廃止
- 一旦廃止の上、21世紀パートナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジアからの招へいを検討。

評価者コメント

<招へい全体について>

- 外務省として招へい事業全体の統合・戦略的活用が必要。招へい事業はゼロベースで見直す。
- 30近いスキームが乱立しているのは、まさに各課を「たこつぼ」化し、既得権益化していることを表している。大胆な統合（例えば3事業）をする必要がある。
- いずれの事業も「政府関係者・議員等」が対象と思われるが、これらを細分化する理由が不明。年度毎に重要外交課題を踏まえて、統一的に運用する仕組みが必要。
- 全省横断的に招へい事業の予算計上を統合し、その中から各局各課で必要に応じて招へいを行う。
- 招へいを統合してコスト削減と外交目的の柔軟な達成をすべき。
- 司令塔的な部署を設け、戦略的な優先順位を決めるべき。
- 招へい事業全体の考え方、ルールが不明確。共通のルールを作り、より透明化を図るべき。
- 招へい事業でも、予算でどこまで支出するかは臨機応変に適切に節約して行う。
- 招へい者のセレクションの明確化。
- 他省庁と招へい事業についての連絡会議を設けて、他省庁が招へいした賓客に対して外交上の働きかけが出来るようにする。
- 効果を具体的に記述した方が良い。何をもって外交的目的を達成したと判断しているかが分からない。
- 競争入札の効果が担保されるよう、(社)国際交流サービス協会の業務見直しを行う。
- (社)国際交流サービス協会との契約が独占的になっている点を抜本的に改善すべき。状況によっては、(社)国際交流サービス協会が落札する数を一時的に抑制して新規参入を促すことを検討すべきである。
- (社)国際交流サービス協会への過大依存の問題。

- 公益法人が支出先となっている場合は、公益法人の状況についても記述があった方が良い。
- 更なる一般競争の導入等によるコスト削減が求められる。
- 入札を実効性のあるものにするため、外交的配慮が必要なものと、民間の参入がしやすい部分に分けて、コストの削減につなげる。
- 契約については、今後も競争性が担保される方法が必要。

取りまとめコメント

- 乱立する招へいスキームを統合。
- (社)国際交流サービス協会については、外務省との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、外務省からも適切な指導を行っていきたい。
- また、招へいについては、通訳の手配等特殊な業務形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、実質的に競争性が確保できるような入札の仕組み、業務のあり方につき工夫していきたい。

事業番号 5

事業名 在外公館施設

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地

・ 現状維持	1名
・ 一部改善を要する	4名
・ 抜本的改善を要する	3名
・ 廃止	0名

事業の支出先・使途の把握水準

・ 十分に把握できている	1名
・ 概ね把握できている	6名
・ 把握が不十分	1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

・ とてもわかりやすい	2名
・ 比較的わかりやすい	4名
・ 改善を要する	2名

評価者コメント

- コストだけで割り切れない面もあるので、トータルに国益の保護を考える必要がある。
- 在外公館の新設・補修について、優先順位を明確にして予算配分をする。
- 在外公館の配置・数と外交目的を関係づけた説明が必要。外交上の目的を達成する手段として在外公館の新設・維持に代わる方法（招へい等）との比較があると理解が進む。
- 総領事館の随時見直しが必要。
- アフリカ等においては大使館を増設すべきである。
- 緊急時邦人保護のための予算は増額すべきである。
- 国が保有するか、賃借するかについては、地域特殊性、セキュリティ及び施設の柔軟性を十分に考慮して決定すべきである。
- 国有化した場合と借り上げた場合の中長期的なプラス・マイナスを総合的に検討すべき。
- 国有か借上かについては、地域特性のみならず、経済合理性も勘案して決めればよい。全てを国有化する必要は無く、国有化率を欧米主要国並みにする必然性もない。
- 物価上昇局面等においては、長期的な視点で、国有と借上のどちらが有利かのシミュレーションが必要。
- 借上だと、貸主への課税が日本の支払う賃料に転嫁されるので、国有の方が有利なのではないか。
- 整備の指針については、よりきめ細かく客観的に方針を設定すべき。
- 借上については、更なる費用削減努力が必要。
- 在外公館は JETRO、JICA 等の海外施設との間で、整理統合可能な分野を抜本的に見直す。
- 在外公館の役割である邦人保護、援助、経済交流等に即して、国際交流基金、JICA、JETRO 等政府系機関との協力をより強め、在外公館のコスト削減につなげる。
- コンパクト公館化が進められる国を選択し、更に推進していく。
- 競争性を高めることが可能な案件の有無を十分に吟味する必要がある。
- より競争性のある発注が求められる。
- 現地工事費の適正性について、更なる把握、分析が必要。
- 工事費の詳細が分からない。

取りまとめ結果及びコメント

● 現状維持 ● 一部改善 ● 抜本的改善 ● 廃止

- 地域の特殊性や長期のコスト・シミュレーション等を考慮しつつ、在外公館施設を国有とすべきか、借上とすべきか精査していきたい。客観的な基準の設定も検討していく。
- 借上の在外公館事務所について、廉価な施設への移転、施設の統合を進め、借料の抑制を図りたい。
- 借上の公邸について、独立家屋からアパートへの移転を進め、借料の抑制を図っていきたい。
- JICA、JETRO、国際交流基金、(独)国際観光振興機構(JNTO)等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していきたい。
- 在外公館の新設や修繕費の配分については、厳しい財政状況の中で、しっかりと優先順位を付けてやっていきたい。

事業番号 6

事業名 平和構築・テロ対策(無償資金協力)

集計結果

支出先・使途を踏まえた

事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 4名
- ・ 抜本的改善を要する 4名
- ・ 廃止 0名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 1名

事業番号 7

事業名 ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障(無償資金協力)

集計結果

支出先・使途を踏まえた

事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 3名
- ・ 抜本的改善を要する 5名
- ・ 廃止 0名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 1名

事業番号 8

事業名 環境・気候変動分野における途上国支援(無償資金協力)

集計結果

支出先・使途を踏まえた

事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 4名
- ・ 抜本的改善を要する 4名
- ・ 廃止 0名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 1名

事業番号 6、7、8

事業名 平和構築・テロ対策、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障、環

境・気候変動分野における途上国支援(無償資金協力)

評価者コメント

- ODA 全体についてより戦略性を重視して目標と配分を決定すべき。
- 国民に対する説明の仕方をもっと工夫すべきである。
- PDCA サイクルをより厳密に導入する等して、事業のより一層の透明化を図る必要がある。
- 事業の効果が分からない。
- 評価(政策評価・プロジェクト評価)及びその公表をより明確にすべき。
- 分類項目の見直しを要する案件がある。
- MDGs の達成・人間の安全保障等、各スキームの目的達成に本当に資する事業に絞るべき。
- 文化無償等で6つの政策目的に含まれないものは廃止する。
- 文化無償の一部は再検討を要する。
- 緊急性の無い場合は、波及効果の見込まれるプロジェクト／プログラムを優先すべき。
- コンサルタント手数料・調達代理機関の手数料は全面的に見直す必要がある。
- コンサルタント雇用に関する決定の透明性をより高める必要がある。
- 今後もコンサルタント契約等について価格設定の適正性を精査すべきである。
- コンサルタントのコストを下げる。
- コンサルタントに関してはアンタイドにすべき。
- 調達代理機関として(財)日本国際協力システム(JICS)を利用する場合には、JICS が財団法人であることに鑑み、手数料を収支相償となる水準になるまで引き下げる。更に、JICS の費用構造の適正性をチェックすべきである。
- 調達代理機関の手数料を下げるように JICS に交渉する。
- JICS への監督強化を要する。
- JICS に渡った手数料がどのように使われているかを把握すべき。
- 国際機関に払った資金の詳細が分からない。
- 民間資金を呼び込む ODA を考えるべきである。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 **● 抜本的改善** ● 廃止
- コンサルタントのあり方について、効率化
- はかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。
- 日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。
- 調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。

- 日本の民間資金も呼び込んだ形で ODA を実施できるような努力を継続していきたい。

事業番号 9

事業名 平和構築・テロ対策(技術協力)

集計結果

支出先・使途を踏まえた

事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 3名
- ・ 抜本的改善を要する 4名
- ・ 廃止 0名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 1名

事業番号 10

事業名 ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障(技術協力)

集計結果

支出先・使途を踏まえた

事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 2名
- ・ 抜本的改善を要する 5名
- ・ 廃止 0名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 1名

事業番号 11

事業名 環境・気候変動分野における途上国支援(技術協力)

集計結果

支出先・使途を踏まえた

事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 3名
- ・ 抜本的改善を要する 4名
- ・ 廃止 0名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 1名

事業番号 9、10、11

事業名 平和構築・テロ対策、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障、環境・気候変動分野における途上国支援(技術協力)

評価者コメント

- 戦略的配分の強化。
- 成果(効果)の可視化(見える化)に、より一層努める必要がある。
- 効果を国民にも分かるようにすべき。
- 調達・委託等において、より効率的な資金活用の実現。
- コンサルタントの雇用については、より透明性を高める必要がある。
- コンサルタントの間接経費について再検討すべき。
- (財)日本国際協力センター(JICE)との取引・契約の更なる適正化、効率化。
- JICE への集中は本当に妥当か。
- 公益法人(JICE)については、その先の支出についても明らかにすべき。
- 人件費の一層の合理化を図る(特に JICA 専門家の人件費)。
- 専門家の給与・手当を削減すべき。
- 派遣される専門家の在勤手当の適正化。
- 専門家派遣がこんなに必要なのか再検討すべき。
- 専門家の評価は、カウンターパート以外の客観的な情報源から話を聞くべき。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ● 抜本的改善 ● 廃止
- コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。
 - (財)日本国際協力センター(JICE)との関係については、先般の事業仕分けのフォローアップの中で見直していく。
 - 専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声を聞いていきたい。
 - 技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。

<ODA 全体>

- ODA 全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。

事業番号 12

事業名 啓発宣伝事業等委託費

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地	事業の支出先・使途の把握水準	レビューシート・ 説明内容のわかりやすさ
・ 現状維持 0名	・ 十分に把握できている 0名	・ とてもわかりやすい 0名
・ 一部改善を要する 0名	・ 概ね把握できている 2名	・ 比較的わかりやすい 3名
・ 抜本的改善を要する 6名	・ 把握が不十分 5名	・ 改善を要する 4名
・ 廃止 1名		

評価者コメント

- フォーリンプレス・センターは、外国向けの国の報道機関としての位置付けを明確にすべきである。
- 国として海外に報道してもらうべきものは政府として広報すべき。
- 戦略的な広報が出来ているかどうか疑問。
- 委託費として支出する必要があるのか。外務省として必要なものは内生化する努力をして、他は企画競争等により業務を委託する方式に変えるべきではないか。
- 国内取材ツアーは縮減。ジャパン・ブリーフは他の委託先の検討も含め競争的に業務を発注できる。
- プレス・ツアーは実費をとる又は廃止する。招へいについても原則的に廃止する。
- フォーリンプレス・センターにおいて先進国記者招待の必要は無い。廃止すべき。
- プレス・ツアーはテーマを決めて競争入札により業務委託すべき。
- 政府として対外広報戦略を作り、必要な海外向けプレス・ブリーフは各府省で実施すべき。
- 啓発宣伝事業は重要政策等に関するブリーフィングに特化する等、事業の見直しが必要。
- 人件費を削減すべき。
- フォーリンプレス・センターの支出の内訳が分かりにくい。人件費と借料の振り分けなどを明確にすべき。
- 人件費に係る支出を明示すべき。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ● 抜本的改善 ● 廃止
- 厳しい財政状況の中で、「国費を投入して行う事業」としてのフォーリンプレス・センター事業のあり方や国との役割分担等につき抜本的に見直していききたい。
- 招へい、ジャパン・ブリーフ、プレス・ツアー等の各事業のあり方、フォーリンプレス・センターに委託することが効率的かどうかにつき引き続き精査。フォーリンプレス・センター以外で出来るものは競争を導入し、予算節減に努めたい。
- 借料節減、人件費の抑制の努力を継続していききたい。
- 資金の使途、流れ等についての把握を徹底し、説明責任を果たしていききたい。

事業番号 13、14

事業名 時事通信社バイリンガルニュース／共同通信社バイリンガルニュース

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 2名
- ・ 抜本的改善を要する 1名
- ・ 廃止 4名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 5名
- ・ 把握が不十分 2名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 1名
- ・ 比較的わかりやすい 5名
- ・ 改善を要する 1名

評価者コメント

- 時事通信社、共同通信社との契約は廃止すべき。かわりに外国通信社と契約し、その配信記事を省内でシェアする仕組みを作るべき。
- 1社のみと契約し、他は個別の報道機関から不足分を買うことを検討すべき。外国通信社と直接契約することも検討すべき。
- 通信社との契約は1社だけとすることが適切。
- 通信社との契約は、個別外国通信社との契約にし、必要最低限にする。
- 情報を取得するのであれば、一次情報を自ら入手すべきである。日系通信社2社に5億円も支払う意味は無い。
- 内容に比して契約が高額すぎる。
- 時事通信社、共同通信社との契約価格の妥当性が分からない。
- 今後、費用対効果を慎重に検討するとしているが、具体策が見えない。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ● 廃止も含めた抜本的改善 ● 廃止
- 「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。
- 契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。

事業番号 15

事業名 語学指導等外国青年招致事業(JET プログラム)

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 3名
- ・ 抜本的改善を要する 2名
- ・ 廃止 2名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 1名

評価者コメント

- JET は既に役割を終えたのではないか。
- 非欧米国からの JET の割合を増やすよう一層の努力をすべき。
- JET 同窓会(JETAA)への支出は不要。他の支出についてもゼロベースで見直し。
- JETAA への支出は数年以内に廃止すべき。
- JETAA への支出は見直しが必要。
- JETAA を支援する必要は無い。大幅削減すべき。
- 公益法人の事業仕分けを踏まえて見直しを検討。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ● 抜本的改善 ● 廃止
- (財)自治体国際化協会の事業仕分け結果を踏まえ、地方自治体の意見を踏まえつつ、「国際交流」という本来の目的が果たされるよう、JET プログラムの見直しを行う。
- JET 同窓会(JETAA)支援については、国費として支援する必要性が真に認められるものに限って支出するよう、よく精査していきたい。
- 欧米諸国以外からの JET の割合を増やすべく引き続き努力する。

事業番号 16

事業名 日本文化発信プログラム

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 1名
- ・ 抜本的改善を要する 2名
- ・ 廃止 4名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 3名
- ・ 把握が不十分 4名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 5名
- ・ 改善を要する 2名

評価者コメント

- 日本文化発信プログラムについては、事業のあり方、対象国のあり方等について再吟味が必要。
- 一旦廃止して、日本語教育、文化事業の進め方を抜本的に改める。
- 日本文化発信プログラムそのものを見直し、一旦廃止して世界的な規模で文化発信を機動的に行っていくべき。
- 青年海外協力隊、国際交流基金との関係において、本案件の位置づけを明確にする必要がある。
- 既存のプログラムの柔軟な運用によって、政策目的を達成すべき。
- 先進国である東欧4ヶ国にのみ日本語教育のサービスを提供する必要性はない。特にハンガリー・ポーランドはOECD加盟国である。EU加盟は自国の判断である以上、コスト負担は当該国にお願いすべき。
- (社)青年海外協力協会との契約に不適切な面がある。
- パイロットプログラムは3年で終了させ、継続しない。

取りまとめ結果

- 現状維持
- 一部改善
- 抜本的改善
- 廃止

事業番号 17

事業名 在外公館文化事業費

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 5名
- ・ 抜本的改善を要する 0名
- ・ 廃止 2名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 0名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 1名
- ・ 比較的わかりやすい 5名
- ・ 改善を要する 0名

評価者コメント

- 個別の細かい事業はゼロベースで見直す。
- 各在外公館で必要に応じて適時適切に文化事業を行えばよい。
- 在外公館文化事業からパリ国際大学都市日本館の管理費は外す。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持
- 一部改善
- 抜本的改善
- 廃止
- 少ない予算の中で在外文化事業を効果的に実施する上で必要な項目に予算を集中すると共に、外交ニーズ、現地ニーズにあわせた予算の効果的配分に努めたい。

事業番号 18

事業名 文化無償事務費

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 2名
- ・ 抜本的改善を要する 1名
- ・ 廃止 4名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 0名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 0名

評価者コメント

- 文化無償そのものを廃止すべき。
- 文化無償はODA6分野に相当するもの以外は廃止すべき。
- 文化無償調査費は廃止。他の経費もゼロベースで効率化。
- 補修・調査は相手国からの請求に基づくべき。
- 調査費を削減すべき。
- 文化無償事務費のうち調査費は見直しが必要。
- 被援助国が修繕するのが原則。必要な場合は相手国の依頼ベースで個別対応。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ● 廃止も含めた抜本的改善 ● 廃止
- ODA全体の見直しの中で、今後の文化無償スキームのあり方につき、廃止も含めた抜本的な見直しを行う。
- 調査、修繕費等にかかる費用を日本が負担する必要性をゼロベースで見直し、事務費にかかる予算の適正な水準につき引き続き検討する。

事業番号 19

事業名 東京国際連合広報センター(UNIC)拠出金

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地	事業の支出先・使途の把握水準	レビューシート・ 説明内容のわかりやすさ
・ 現状維持	0名	・ とてもわかりやすい
・ 一部改善を要する	1名	・ 比較的わかりやすい
・ 抜本的改善を要する	4名	・ 改善を要する
・ 廃止	2名	

評価者コメント

- 日本は米国に次ぐ国連分担金を負担している。その一方、国連における発言力は強くない。個別支出については抜本的に見直すべき時期に来ている。
- 広報センターのあり方を抜本的に見直し、経費節減に努める。
- 翻訳・HP作成等のために青山に事務所を置く必要は無い。国連機関との調整に必要な人員のみに必要なスペースに縮小する。
- 青山で事業を行う必要性は低い。国連の広報が必要ならば、別途委託事業で対応する等、別のスキームで対応する必要がある。
- 施設維持費等、内容の抜本的な再検討が必要。
- 施設費の適切さ(単価)を確認し、一層のコスト削減。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持
- 一部改善
- 抜本的改善
- 廃止
- 現在の床面積の妥当性、移転の可能性等を含め、引き続き施設維持費の削減に努める。
- 国連地域開発センター(UNCRD)、国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター等の地方に存在する機関も含めた国連諸機関の広報の強化についても、東京国際連合センター(UNIC)に対して働きかけていく。

事業番号 20

事業名 国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- | | |
|-------------|----|
| ・ 現状維持 | 0名 |
| ・ 一部改善を要する | 1名 |
| ・ 抜本的改善を要する | 2名 |
| ・ 廃止 | 4名 |

事業の支出先・使途の把握水準

- | | |
|--------------|----|
| ・ 十分に把握できている | 0名 |
| ・ 概ね把握できている | 6名 |
| ・ 把握が不十分 | 1名 |

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- | | |
|-------------|----|
| ・ とてもわかりやすい | 0名 |
| ・ 比較的わかりやすい | 7名 |
| ・ 改善を要する | 0名 |

評価者コメント

- 事務所を2ヶ所設置しておく必然性は低い。1ヶ所に統合して対応する必要がある。
- 拠点は2つも必要ない。
- 事務所は1ヶ所にまとめる。
- 事務所を1ヶ所に統合すべき。
- 拠点が2つある必要があるか疑問。
- JICA等で実施可能な事業であり、JICA中部国際センターも活用できる。
- 国連地域開発センター(UNCRD)への上納金を廃止すべき。

取りまとめ結果及びコメント

- | | | | |
|--------|--------|------------|------|
| ● 現状維持 | ● 一部改善 | ● 最低限抜本的改善 | ● 廃止 |
|--------|--------|------------|------|
- 「廃止」という厳しい意見も頂いたことを踏まえ、その存在意義を検証し、名古屋事務所と神戸事務所の統合の可能性等につき検討していくこととしたい。

事業番号 21

事業名 国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センター拠出金

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 1名
- ・ 抜本的改善を要する 3名
- ・ 廃止 3名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 0名
- ・ 概ね把握できている 7名
- ・ 把握が不十分 0名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 7名
- ・ 改善を要する 0名

評価者コメント

- 事務所を2ヶ所設置しておく必然性は低い。1ヶ所に統合して対応する必要がある。
- 拠点は2つも必要ない。
- 事務所は1ヶ所にまとめる。
- 事務所を1ヶ所に統合すべき。
- 拠点が2つある必要があるか疑問。
- 琵琶湖研究所・JICAに業務を移せるのではないか。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ☒ 抜本的改善 ● 廃止
- この国際機関を日本におくことのメリット・効果につき検証したい。2つの事務所については統合の可能性の検討を行う。
- JICA スキームを通じた事業実施を検討する。

事業番号 22

事業名 在サハリン韓国人支援特別基金拠出金

集計結果

支出先・使途を踏まえた
事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 3名
- ・ 一部改善を要する 4名
- ・ 抜本的改善を要する 0名
- ・ 廃止 0名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 1名
- ・ 概ね把握できている 6名
- ・ 把握が不十分 0名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 1名
- ・ 比較的わかりやすい 6名
- ・ 改善を要する 0名

評価者コメント

- 繰越金を返還するか、それを踏まえた次年度予算にする。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持
- ☒ ● 一部改善
- 抜本的改善
- 廃止

- 外務省予算全体が削減傾向にある中、繰越金の水準を把握し予算に反映させる等して、引き続き予算縮減に努める。

事業番号 23

事業名 ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地

- ・ 現状維持 0名
- ・ 一部改善を要する 2名
- ・ 抜本的改善を要する 2名
- ・ 廃止 3名

事業の支出先・使途の把握水準

- ・ 十分に把握できている 1名
- ・ 概ね把握できている 5名
- ・ 把握が不十分 1名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

- ・ とてもわかりやすい 0名
- ・ 比較的わかりやすい 5名
- ・ 改善を要する 2名

評価者コメント

- 義務的拠出金の事業費部分と任意拠出金が区別できない。
- 任意拠出金で行う事業と義務的拠出金で行う事業との区分を更に明確にすべき。
- JETROに統合。
- JETROと重ならない部分に特化すれば義務的拠出金だけで必要な活動が出来る。
- 事業の中身については、不断の見直しが必要。
- カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(CLMV)向けに限定すべき。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 ● 抜本的改善 ● 廃止
- 「廃止」という厳しい意見も頂いたが、ASEAN との関係をはじめ、外交上の影響を十分考慮した上で、最終的な対応ぶりを検討したい。
- 引き続き管理コストの削減に努める。
- 事業内容を見直した上で、JETRO との重複を排除していきたい。
- 義務的拠出金に関し、ASEAN 側の負担分を増やすよう、協定の早期改正を働きかけていきたい。
- 義務的拠出金・任意拠出金から支弁される事業費の整理を見直したい。

事業番号 24

事業名 南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)拠出金

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地

・ 現状維持	3名
・ 一部改善を要する	1名
・ 抜本的改善を要する	0名
・ 廃止	3名

事業の支出先・使途の把握水準

・ 十分に把握できている	1名
・ 概ね把握できている	6名
・ 把握が不十分	0名

レビューシート・

説明内容のわかりやすさ

・ とてもわかりやすい	1名
・ 比較的わかりやすい	5名
・ 改善を要する	1名

評価者コメント

- センターがあり、そこにハブとなる人がいることは重要。この規模の活動費であれば自主調達できる。
- 少ない予算で効果的な執行を図っていく必要がある。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持 ● 一部改善 **● 抜本的改善** ● 廃止

- 引き続き少ない予算を有効活用し、大洋州地域との外交関係の強化に努力していきたい。

事業番号 25

事業名 国際連合大学拠出金(私費留學生育英資金貸与事業拠出金)

集計結果

支出先・使途を踏まえた 事業の見直しの余地		事業の支出先・使途の把握水準		レビューシート・ 説明内容のわかりやすさ	
・ 現状維持	0名	・ 十分に把握できている	1名	・ とてもわかりやすい	0名
・ 一部改善を要する	0名	・ 概ね把握できている	5名	・ 比較的わかりやすい	5名
・ 抜本的改善を要する	4名	・ 把握が不十分	1名	・ 改善を要する	2名
・ 廃止	3名				

評価者コメント

- 国連大学の取り分が大きすぎるのではないか。国連大学への支払額の見直し、あるいは事業スキームの大幅な見直しが必要。
- 国連大学を維持するために委託している。本件事業を実施するなら、より専門的な知見を有する組織に任せるべき。廃止して、省庁の枠を超えて他の奨学金の仕組みと統合すべき。
- 拠出先(国連大学)も含め、抜本的に再検討する必要がある。
- 原資を有効に使うため、別の制度設計にする。
- (独)日本学生支援機構に統合。
- (独)日本学生支援機構等と連携すれば、事務経費の節約は十分可能。
- 人件費を削減すべき。国連大学の関与の仕方の見直しを要する。

取りまとめ結果及びコメント

- 現状維持
- 一部改善
- **抜本的改善**
- 廃止
- (独)日本学生支援機構等、国連大学に代わる受け皿の模索による事業の効率化を改めて検討する。
- その中で、事務経費と貸与額のバランスが悪いため、貸与額の増加に努めると共に、引き続き管理コストの削減に努める。
- 人件費の水準も含め、国連大学において発生している中間的コストの削減に取り組んでいきたい。